

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 田原本町

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	869	農業就業者数	483	認定農業者	54
自給的農家数	376	女性	125	基本構想水準到達者	2
販売農家数	493	40代以下	35	認定新規就農者	4
主業農家数	60	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	79			集落営農経営	2
副業的農家数	463			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	784	84	84			868
経営耕地面積	514	33	36	2		547
遊休農地面積	15.1	2.7	2.7			17.8
農地台帳面積	868	869	105			974

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	4

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		868 ha	207 ha
課 題	遊休農地の増加している地域は、水稻中心の農家が多く、自己保全管理や調整水田といった土地利用率が低い状況が目立っているため、農地流動化・集積等の関連事業の推進を図る必要がある。 担い手への土地利用集積は、集落における合意を基本として農地の集団的利用を誘導し、担い手を明確にしつつ担い手農家への農地の集積を進め、生産性の高い土地利用型農業を育成する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 209 ha (うち新規集積面積 2.0 ha)
	地域産業推進課は、農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積目標の達成のために、毎年、2haの集積を目標としており、農業委員会としても地域産業推進課と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画	農業経営基盤強化促進法による利用権設定の終了期間が近づいた貸人(譲渡人)及び借人(譲受人)双方に期間満了に伴う再設定を行うよう通知する。 農業廃止・経営縮小・高齢化・労働不足・耕作不便及び低生産地等の問題の抱えている農業者を対象とし、農家代表者組織との連携を図り、掘り起こし活動を実施する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	4 経営体	1 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.0 ha	0.5 ha	0.0 ha
課題	<p>農業者の高齢化による労働力の低下・農業後継者の不足は今後深刻な問題となり、水田農業の担い手不足は明らかであるため地域の実情に応じた担い手の育成・確保を図ることが必要となる。</p> <p>都市近郊の立地条件を利用し地域の特産である、なす・トマト・いちご・ハウレン草及び切花等を中心とした軟弱野菜等都市近郊農業並びに土地利用型作物として最も重要な作物である麦・大豆の推進を図っていく必要がある。</p>		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.3 ha
活動計画	<p>県組織と連携を図りながら、新規就農を目指す方々が窓口に来られた際、積極的に相談に応じ、新たな担い手の確保をしていく。</p>		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	885 ha	17.8 ha	2.0 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3.5 ha		
	目標設定の考え方: 目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の20%程度の解消を目指すことが 以西		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	18 人	7月～8月	9月～10月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録 2 調査区域を5地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	7月～8月	9月～10月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	868 ha	0.0 ha
課 題	田原本町は、標高差11mと起伏が極めて小さくほぼ平坦地の都市的地域であるため、違反転用の発覚が遅れることが少ないが、引き続き今後も農業委員会・農家代表者会・地域農業者・奈良県農業協同組合等の連絡網の整備を図り、農地パトロールを実施していきたい。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	○違反転用の発生防止に向け、地域農業委員会による農地パトロールの強化
------	------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入